

試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・ ・	法人名	
------	--------	-----	--

試験研究費の総額に係る税額控除	試験研究費の額	1		円	特別試験研究費の税額控除	法人税額超過構成額 (別表六(二十四)「20の②」)	17		円	
	平均売上金額 (別表六(九)「5」)	2				当期分の特別控除額 (16) - (17)	18			
	試験研究費割合 $\frac{(1)}{(2)}$	3				差引当期税額基準額残額 (8) 又は $(7) \times \frac{30}{100}$ - (9) - (16)	19			
	試験に係る税額控除割合 試験研究費の総額に	(3) $\geq 10\%$ の場合	4	0.1		前期	繰越税額控除限度超過額 (別表六(六)付表「4の計」(総額+特別))	20		
		(3) $< 10\%$ の場合 $(3) \times 0.2 + \frac{8}{100}$ (小数点以下3位未満切捨て)	5				平成21年度分繰越税額控除限度超過額 (別表六(六)付表「7の計」(総額+特別))	21		
	税額控除限度額 $((1) \times (4))$ 又は $((1) \times (5))$	6			円	繰越	平成22年度分繰越税額控除限度超過額 (別表六(六)付表「10の計」(総額+特別))	22		
	当期の所得に対する法人税の額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」 又は別表一(三)「2」)	7					計 $(20) + (21) + (22)$	23		
	当期税額基準額 $(7) \times \frac{20 \text{ 又は } 30}{100}$	8				越分	同上のうち当期繰越税額控除可能額 (19) と (23) のうち少ない金額 (別表六(六)付表「1の①」) \leq (別表六(六)付表「3の②」) の場合は 0)	24		
	当期税額控除可能額 (6) と (8) のうち少ない金額)	9					法人税額超過構成額 (別表六(二十四)「17の②」+「18の②」)	25		
	法人税額超過構成額 (別表六(二十四)「19の②」)	10					当期繰越税額控除額 $(24) - (25)$	26		
	当期分の特別控除額 $(9) - (10)$	11					法人税額の特別控除額 $(11) + (18) + (26)$	27		
特別試験研究費の税額控除	特別試験研究費の額 (29)の計)	12			特別試験研究費の額の明細					
					特別試験研究等の内容	特別試験研究費の額			円	
						28	29			
	特別試験研究費に係る税額控除割合 $\frac{12}{100} - ((4) \text{ 又は } (5))$	13								
	特別研究税額控除限度額 $(12) \times (13)$	14			円					
当期税額基準額残額 $(8) - (9)$	15									
当期税額控除可能額 (14) と (15) のうち少ない金額)	16					計				

【御注意】平成21年3月31日以前に開始する事業年度については、平成21年6月改正前の法人税法施行規則別表六(六)(旧別表六(六))を御使用ください。

別表六(六) 平二十一・四・一以後開始事業年度分

別表六（六）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告法人が措置法第42条の4第1項、第2項又は第3項（試験研究を行った場合の法人税額の特別控除）（同法第42条の4の2第1項又は第2項（試験研究を行った場合の法人税額の特別控除の特例）の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）の規定の適用を受ける場合に記載します。

2 「試験研究費の額1」には、当期の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額を記載します。

なお、試験研究費に充てるために他の者（その法人との間に連結完全支配関係がある他の連結法人を含みます。）から支払を受ける金額がある場合には、その支払を受ける金額を控除した金額を記載します。

3 「税額控除限度額（(1)×(4)）又は（(1)×(5)）6」には、「5」の記載がない場合には「(1)×(4)」の金額を記載し、「5」の記載がある場合には「(1)×(5)」の金額を記載します。

4 「当期税額基準額
(7)× $\frac{20又は30}{100}$ 」8 は、平成21年4月1日から平成23年3月31日までの間に開始する各事業年度については「20又は」を消し、平成23年4月1日以後に開始する各事業年度については「又は30」を消します。

5 「特別試験研究費に係る税額控除割合 $\frac{12}{100}$ —((4)又は(5))13」には、「5」の記載がない場合には「0.02」と記載し、「5」の記載がある場合には「0.12—((5)の割合)」を小数で記載します。

6 「差引当期税額基準額残額
(8)又は $(7) \times \frac{3}{100}$ 」—(9)—(16)19 は、平成23年4月1日から平成25年3月31日までの間に開始する各事業年度において措置法第42条の4の2第8項第1号に規定する平成21年度分繰越税額控除限度超過額又は同項第2号に規定する平成22年度分繰越税額控除限度超過額を有する場合には「(8)又は」を消し、その他の場合には「又は $(7) \times \frac{30}{100}$ 」を消します。

7 「特別試験研究等の内容28」は、当期の試験研究費のうち特別試験研究費の額がある場合に、その特別試験研究費に係る試験研究の内容を記載します。なお、この場合にその特別試験研究費の額が措置法令第27条の4第8項第1号又は第3号から第6号まで（特別な試験研究）に掲げる試験研究に係るものであるときには、措置法規則第20条第1項又は第4項から第6項まで（試験研究を行った場合の法人税額の特別控除）に定めるところにより、所定の証明書の添付が必要とされますので御注意ください。